

2014 年度事業計画に関する件

(2014 年 10 月～2015 年 9 月)

2008 年秋のリーマン・ショック、2009 年の政権交代、そして 2011 年 3 月の東日本大震災と福島原発事故という、時代を画する大きな枠組みの変化を受けて、連合総研はここ数年間、①大きな変化への対応と、②具体的な実態把握を軸にした調査研究活動に努めてきた。

さらに、2012 年末の総選挙での再度の政権交代は、政治・経済のあり方だけでなく、労働運動等に与えるインパクトも大きいと考えられる。

今年度は、連合総研の調査研究においても、2012 年度から開始している「経済・社会・労働の中長期ビジョン」に関する研究の取りまとめの年であることから、各調査研究テーマ相互の有機的な連携をはかるとともに、地方連合会との共同による地域再生に向けた労働組合の役割等に関する調査研究を進めていく。同時に、労働組合の基本的な活動の実態把握と課題等の調査研究を行うため、これまでも幾つかの研究テーマで進めてきた連合をはじめ関係労働組合との連携や共同作業について、さらなる連携を図りつつ進めていく。

また、連合総研自らの調査、実態把握、研究活動を強化することに加えて、他のシンクタンクとの交流、さらに、国際的な研究交流や共同調査についても取り組みを推進していく。

なお、2017 年 12 月の連合総研設立 30 周年に向けて、記念事業の検討を進める。

1. 常設・継続して実施する調査研究

(1) 経済社会研究委員会【常設】

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2013 年度においては、世界経済の動向などマクロの経済状況、社会保障改革の動向などについて委員から報告を受け、意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめを行う「2014～2015 年度経済情勢報告」においては、第 I 部で景気回復過程で生じている経済の実態を明らかにするとともに、第 II 部では、格差について、賃金・雇用、男女間の就業機会、低所得者・貧困、相続・教育など多面的に検討を行った。

2014 年度においては、2015 年 10 月に消費税率の再引上げを控えて景気の持続性を丁寧

に分析するとともに、全員参加型の経済の下で社会的公正を実現するための検討を行う。

＜予算書 研究委員会費①＞（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（2）勤労者短観調査研究委員会【常設】

（所内研究プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、東京圏および関西圏の勤労者モニター（約2000人）を対象として「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の状況、またその時々々の生活・労働の問題点について調査したうえで、政策課題等への資料となる論点を報告書に取りまとめ、公表してきている。

2011年度から定点調査項目の整理、ウェブ調査への切り替えを行った。2013年度には、トピックス調査として、「ブラック企業」に対する意識、消費税増税の消費行動への影響などについて調査を行ったが、2014年度においては、引き続き迅速な集計に努めるとともに、「経済情勢報告」など、他の調査研究への一層の活用を図っていく。

＜予算書 研究委員会費②＞（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（3）経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究委員会

2008年秋のリーマン・ショック、2009年9月の政権交代、2011年3月の東日本大震災・原発事故などに象徴される国内外の大きな枠組みの変化のもとで、働く者や生活者の視点からの経済・社会・労働に関する中長期的なビジョンの策定が求められている。

連合総研では、2011年度に「ポスト3・11の経済・社会・労働」をテーマとするプロジェクトを設定し、新たな豊かさ、今後の産業・雇用、連帯経済、人口減少とコミュニティづくり、参加民主主義と労働組合の役割などをテーマに討議を重ねた。

2012年度には本委員会を立ち上げ、中長期ビジョン策定に向けて、学識委員を中心に、「アソシエーション（社会組織・基盤）」、「社会の連帯基盤」、「政党政治」、「地域における社会ビジョン」のあり方、労働組合の役割などについての準備的な討議を行い、2013年度から、連合企画委員会メンバーの参加を得て、本格的な討論を開始した。

2014年度は、関連する（4）～（7）の4研究委員会と密接な連携を図りつつ、これまでの連合の各種ビジョン・提言、及び連合総研の各種研究報告の成果や学識委員からの問題提起等を踏まえ、政治経済社会情勢に対応した実現の担い手、プロセス、労働組合の役割を含め、より戦略的な「中長期ビジョン」を策定する。なお、まず「中間報告」等を取りまとめ、より広い観点からの意見を集約したうえで、最終報告（中長期ビジョン）を策定することとする。

<予算書 研究委員会費③> (研究期間:2012年10月~2015年9月)

(4) 雇用・賃金の中長期的なあり方に関する研究委員会

「日本型」雇用システムの見直しの動きが進むなかで、正社員と非正規雇用労働者を含めたトータルとしての働き方や処遇のあり方が政策レベルにおいても、個別企業労使レベルにおいても、問われるようになってきている。

成果賃金の導入やホワイトカラー・エグゼンプションの議論もその一環として現れたものであるが、人事制度は、募集・採用から配置、訓練そして処遇に至るまでワンセットのものであり、例えば、急に賃金制度だけを取り出して見直しすることはできない。また、「年功賃金から仕事別賃金へ」と一気に転換できるものでもない。

本委員会では、2012~13年度に実施した「『日本的』雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究」の成果を踏まえるとともに、労使がいま直面している課題を明らかにしつつ、今後の働き方と賃金のあり方に関する検討を進め、また、(3)「中長期ビジョン」の議論にも連動させていくこととしている。

2013年度においては、賃金政策を中心に研究者や労働組合関係者などのヒアリングや意見交換を通じて課題の整理を行い、中間的なとりまとめを行った。

2014年度においては、今後の働き方も含めた検討を行い、報告書を取りまとめる。

<予算書 研究委員会費④> (研究期間:2013年10月~2015年9月)

(5) 住民自治と社会福祉のあり方に関する研究委員会

社会保障は、どんなに国レベルの制度が整備されたとしても、地域や現場で具体的なサービスが持続的に提供できるような仕組みや担い手がなければ、立ち行かない。大きな議論となった社会保障と税の一体改革においても、具体的なサービス提供体制については、まだ多くの課題が残されたままである。一方、地方分権をめぐる議論も、国と自治体(首長)の権限や財政調整の問題に終始し、肝心の住民自治や地域主権の問題は置き去りにされている感がある。

これから社会保障サービスを建て直していくには、上記の課題を一体のものとして進めていくとともに、各分野ごとの制度の枠組みを超えた抜本的な再構築が求められる。

本委員会では、今後のあり方に向けた提言を行うことをめざし、また、(3)「中長期ビジョン」の議論にも連動させていくこととしている。

2013年度は、介護保険制度と高齢者福祉を切り口に、住民自治の観点から、高齢者の暮らしを支える地域づくりの好事例を対象としたヒアリング調査を実施して、中間報告を取りまとめた。その際、調査対象となった事例に共通するキーワードをもとに課題整理を行ったところ、地方分権の土台には住民の関与、住民自治が不可欠であるとの示唆が得られ

ている。

2014年度においては、子ども、障害者、生活困窮者など、より包括的な地域福祉について、住民自治との関わりを軸に調査・検討を行う。また、労働組合の果たす役割についても考察する。

<予算書 研究委員会費⑤> (研究期間：2013年10月～2015年9月)

(6) 日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会

(主査：篠田 徹 早稲田大学教授)

ここ数年、「無縁社会」や家庭崩壊、都会における孤独死などの問題が社会問題となり、社会の「液状化」が顕著となってきている。これは、戦後日本社会においてまとまりや統合の基盤となっていた「企業」「家族」「地域」といった基盤が大きく揺らいでいることを物語っている。どこにも帰属先や「居場所」を持たない／持てない人が増えたことは社会の不安定化に直結し、各種団体や政党などの基盤の揺らぎにもつながっている。

個人が孤立した人格として、国家や市場に直接に向き合うという現在の姿は、これまでにない事態であり、いま直面している社会問題を克服していくには、分配政策などの手法の工夫だけでは限界があり、何らかの形で従来型の基盤に代わる新たな社会組織やネットワークを創出・再編していくことが求められる。

本委員会では、日本における社会基盤と社会組織の今後の方向についてさまざまな角度から検討し、また(3)「中長期ビジョン」の議論にも連動させることとしている。

2013年度においては、海外を含めた市民社会や社会組織に関する議論の枠組み、日本における歴史的経験などについて検討を深めた。2014年度においては、引き続き国内外の社会組織の動向をとらえつつ、いま各地で取り組まれている活動について事例収集を行い、報告書を取りまとめる。

<予算書 研究委員会費⑥> (研究期間：2013年10月～2015年9月)

(7) 地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究委員会

グローバル化の進展やポスト3・11の枠組み変化の下で、新たな産業・雇用のあり方が問われる一方で、地域の再生が課題となっており、連合総研では、この間、被災地における地域づくりや地域再生に向けた労働組合の新たな取り組みをフォローしてきた。

一方、国においても、地域再生に向け、地域の独自性に根ざしてさまざまな領域にまたがるネットワークづくりを支援する取り組みを進めようとしている。

本研究では、いくつかの地域を対象に設定し、地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行う。その際、当該地域の地方連合会や大学などとの連携のもとに、地域における動向をフォローし、モデル事例を抽出するとともに、地域のな

かで行政、業界団体、市民団体、地域福祉団体などの各セクターが果たす役割について明らかにしながら、なかでもとくに労働組合・労働団体が果たすべき役割について提言を行う。

2013年度においては、山形、石川、島根の3地域において、地方連合会、地方総研と共同研究プロジェクトを設置し、それぞれの地域における活動についてのヒアリングを中心とした実態把握と議論検討を進めてきた。そのなかでは、地域ごとに抱える構造的な課題は、当初想定以上に地域固有のものがあり、地域独自での議論検討の重要性が高いことが明らかになってきている。そのため、2014年度は、(3)「中長期ビジョン」との連動を継続しながらも、共通する問題の体系化や問題解決の枠組みを検討するのではなく、地域ごとの提言も含めた研究成果の相互共有を図ることで、事例の蓄積をしていくことを目指す。それを踏まえて、12月に終了する予定の山形と石川での共同研究プロジェクト事業に代わって1～2の地域での新たな共同研究プロジェクトの実施の可能性についても模索していく。

なお、既設の共同研究プロジェクトについては、議論の深化と、地域に即した柔軟かつ効率的なプロジェクト運営を目指し、それぞれ独立した研究事業への発展をはかる。

< 予算書 研究委員会費⑦ > (研究期間：2012年10月～2015年9月)

(8) 山形県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

< 連合山形総研との共同調査研究 >

(座長：立松 潔 山形大学教授)

山形県内には連合をはじめとして労働組合、協同組合、NPO、市民団体など多数の社会団体が存在し、それぞれの団体が地域に根ざした工夫をこらして、地域活性化・地域づくりのための活動に取り組んでいる。またこうした活動の背景には、県政、市政との深いつながりがあることも見逃せない要素である。今後、こうした地域活動をさらに広め、地域に定着させていくためには、団体間の連携が不可欠であり、どのような活動を行っているのかをお互いに把握する必要がある。

そこで、連合山形総研との、共同調査研究プロジェクトを立ち上げ、連合山形結成から現在に至るまで、連合山形あるいはその周辺でどのような地域活動に取り組んできたかを明らかにすることとした。

2013年度については、ヒアリング調査により地域活動の事例を収集した。

2014年度においては、収集事例をもとに地域活動の特徴や課題などについて分析を行い、連合山形ならびに全国の地方連合会の今後の活動に役立つような報告書を取りまとめる。

< 予算書 研究委員会費⑧ > (研究期間：2014年1月～12月)

(9) 石川県内の地域活動に関する共同調査研究プロジェクト

< 連合石川総研との共同調査研究 >

(主査：澤 信俊 金沢星稜大学特任教授)

これまで地域経済を支えてきた農林水産業は、就業人口の減少・高齢化が進み、生産構造の脆弱化が進行している中で、生産・加工・流通の一体化や商工業者との連携による6次産業化で付加価値を高め、雇用拡大や地域活性化を進める事例が増えている。政府もこうした取り組みを支援し、持続可能な競争力のある産業への再生をはかる政策を打ち出しており、地域再生と活性化に新たな可能性を切り開く取り組みとして期待されている。

連合石川は「地域に見える・開かれた連合運動」を推進するため、従来からの自治体への要請活動に加えて、自ら起こす活動として「6次産業化プロジェクト」を2年前にスタートさせた。現在、高齢化率が顕著に高い奥能登地区の地域再生および地域資源の発掘をめざし、現地で活動するNPOなどと連携し、現地産品の購買活動や植林活動などを行っている。将来的にはこの活動を石川県全体に広げ、地域の維持・再生、さらには雇用創出に資することを目標としている。

本共同調査では、連合石川の6次産業化プロジェクトの構想、これまでの取り組み状況と今後の展望について詳細に調査・検証して、これまでの成果と課題を明らかにし、地方連合会が取り組む地域再生のモデル事例として提示し、(7)「地域再生」委員会の検討に供することとする。これまでに、関係NPO、農業法人および連合石川構成組織関係者にヒアリングを行っている。また、金沢星稜大学と連合石川が9月に開催した地域活性化に関するシンポジウムおよびワークショップの成果も踏まえ、2014年中に報告書を取りまとめる。

<予算書 研究委員会費⑨> (研究期間：2014年2月～12月)

(10) 次代につなぐ「しごと」と「くらし」プロジェクト(島根プロジェクト)

<連合島根との共同調査研究>

(主査：毎熊 浩一 島根大学准教授)

島根県は全国に先駆けて人口減少・高齢化を経験している。持続可能な地域づくりのためには、将来を見通せる雇用の場と子育てをはじめとした安心して暮らせる環境が必要不可欠なことから、この研究委員会では次世代を担う若者・女性に着目する。県内では、UIターン、定住促進施策に関するさまざまな取り組みが展開されているが、若者の県外流出、早期離職には歯止めがかかっていない状況である。

そこで、本共同研究では産官学金労によるプロジェクトチームを立ち上げ、若者・女性雇用、定住促進に対する課題を探ることとし、2013年度においては各団体の取り組みの報告を受け、課題を整理してきた。

2014年度は、より詳細に現状について調査を行い、各団体の取り組みと受益当事者ニーズとのミスマッチという観点からの検証を行うこととする。そのうえで、地域における労働組合を含めた各セクターが果たす役割について検討し、提言の形で報告をまとめていく。

<予算書 研究委員会費⑩> (研究期間：2014年4月～2015年8月)

(11) 労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会

(主査：仁田 道夫 国士舘大学教授)

連合総研が2012年度に実施した「<シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動Ⅳ・労働組合の職場活動」でも明らかになったように、労働現場や人事管理の変化が進むなかで、職場における世話役活動や要求づくり、共同のアクション、組合員教育など、労働組合の基礎的な活動は、さまざまな困難や新たな課題に直面している。そのなかで、これまで当たり前に行われていた活動が壁にぶつかったり、労働組合活動の担い手が先細りするという問題も起きている。本委員会では、こうした問題について、実際に職場で何が起きていて、どんな課題に直面しているのかを明らかにするための調査を実施する。

2013年度は、これまでの各種の労働組合活動調査の実績を踏まえて、単組の基礎的活動実態を調査するため、連合構成組織傘下の単組に対し、支部レベルを対象としたアンケート調査を実施した（配布数約6,000枚）。

2014年度においては、アンケート集計結果の分析をふまえて、主要産別の組織担当者に対するヒアリングなど追加的な調査も行いつつ、報告書を取りまとめ、(3)「中長期ビジョン」にも反映させる。

<予算書 研究委員会費⑪>（研究期間：2013年10月～2015年9月）

(12) 労働者教育のあり方に関する研究委員会

(主査：藤村 博之 法政大学教授)

本研究委員会は、「労働組合の取り組んでいる労働者教育の実態と課題を把握するとともに、課題解決や労働者教育の強化に向けた提言を行う」ことを目的として設置された。また、提言を実現していく観点から、連合本部の広報・教育局や教育文化協会からもオブザーバーとして研究委員会に参加している。

2013年度は、労働者教育の実態と課題を把握するため、2単組、3産別、2組織、1研究者からのヒアリングを行うとともに、(11)「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会」とも連携して、職場の組合活動調査のなかに労働者教育に関する質問項目を入れた。

2014年度においては、これまでのヒアリングやアンケート調査結果から明らかになった課題等を整理したうえで、労働者教育の強化に向けた提言作りを行う。

<予算書 研究委員会費⑫>（研究期間：2013年10月～2015年9月）

2. 新たに実施する調査研究

(13) 非正規労働者の働き方・意識に関する実態調査

<連合非正規労働センターとの共同調査研究>

日本における非正規雇用比率は約4割に達しており、大きな社会問題であり続け

ている。一口に非正規雇用労働者といっても、その実態は多様であり、単に就労形態の違いにとどまらず、労働時間がフルタイムか短時間か、雇用契約期間の定めがあるかないか、主たる家計の担い手であるかどうか、年収による就労調整をしているかどうか、などの違いにも着目した実態把握が重要になっている。

この調査では、すでに連合総研が実施している勤労者短観の調査を踏まえ、対象としての非正規雇用労働者の数を増やすとともに、新たな設問を追加することにより、非正規雇用労働者の実相に迫ることを目的とする。

具体的には、勤労者短観の実施時期に合わせて、当面2回、ウェブによる調査を実施することとする。

＜予算書 研究委員会費⑬＞（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（14）派遣労働における集团的労使関係に関する調査研究

＜連合非正規労働センターとの共同調査研究＞

非正規労働者の比率が上昇するなかで、派遣労働者を取り巻く状況が改めて社会問題として浮上しており、労働組合としての取り組みの強化が求められている。

ドイツにおいては近年、労働者派遣について法規制の見直しが行われるとともに、労働組合による労働条件改善の取り組みが行われている。

このようなドイツの動向を参考に、日本において集团的労使関係の枠組みを用いた、処遇改善等の取り組みを検討することを目的とする。

具体的には、ドイツの派遣労働をフォローしてきた研究者および連合の構成組織からの参加を得て委員会を設置し、そこでの分析・検討・提言を報告書としてとりまとめる。

＜予算書 研究委員会費⑭＞（研究期間：2014年10月～2015年9月）

（15）日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究

＜日教組からの委託調査研究＞

日本における小・中・高等学校における教職員の長時間労働の実態はかねてから大きな問題となっており、OECDの調査によっても日本の長時間労働実態は突出している。

この問題は、単に教職員の心身の健康の問題にとどまらず、その過大な負荷が教育の「質」に影響を及ぼし、あるいは教員の早期退職を引き起こすなど、将来にも及ぶ社会的な問題となりつつある。

本委員会では、こうした教職員の労働実態、意識、教育実践に及ぼす影響などについて課題を明らかにするとともに、問題解決に向けた提言を行うことをめざす。

具体的には、幅広い分野にまたがる専門家、ジャーナリストなどによる委員会を設置して、教職員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果にもとづいて検討を

深める。

＜予算書 研究委員会費⑮＞（研究期間：2014年10月～2016年9月）

（16）その他の調査研究

内外の情勢の変化を踏まえながら、海外労働研究機関との連携による働き方等に関する国際比較などを含め、新規調査研究の機動的な実施について検討を進める。

3. 調査研究の受託等

連合総研の活動目標に合致し、かつ勤労者の生活改善に資する課題については、労働組合および関係団体等からの委託研究、また行政機関等の各種研究助成等による調査研究活動に積極的に取り組む。

4. シンポジウム・報告会等の開催

（1）「連合総研フォーラム」の開催

連合総研設立以来の年次経済報告書である「経済情勢報告」の発表と討議の場としての「連合総研フォーラム」を中央および地方において開催する。

（2）研究成果に関する報告会等の開催

各研究委員会での報告がまとまった段階で、労働組合、有識者、市民等を対象に、適宜シンポジウム・ワークショップ・報告会等を開催し、研究成果の普及に努めるとともに、政策提言・問題提起についてアピールしていく。地方においても労働組合組織と連携して、報告会等の開催を企画し、着実に実施する。

（3）時宜に適ったテーマに関するシンポジウム等の開催

時宜に適ったテーマについてシンポジウム、フォーラム、ワークショップ等を必要に応じて開催し、意見交換や問題提起を行うとともに、可能なものについてはブックレットとして刊行する。

5. 単行本の刊行・DIO等の広報活動の強化

（1）報告書・単行本の発行

研究成果を幅広い層に普及させるという視点から、報告書の内容のさらなる充実に努め、必要に応じて報告書の書籍出版を進める。

なお、2012年度および2013年度までを研究期間としていた以下の調査研究について

は、2014年度内に報告書のとりまとめを行う。

- ・＜シリーズ研究＞21世紀の日本の労働組合活動IV「労働組合の職場活動」（書籍出版）（2012年度終了）
- ・「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究委員会報告（2013年度終了）
- ・介護労働者の働き方・処遇に関する調査研究委員会報告（2013年度終了）

（2）研究広報誌『D I O』の発行

現在の経済・社会・労働、生活等の課題についての考察や研究課題などの研究者の提言・コメント、連合総研の研究活動についての報告・紹介、また研究員等の動向分析、報告・提言等を内容として、連合総研レポート『D I O』を毎月発行する。

（3）ホームページによる内外への情報発信の充実強化

連合総研ホームページを適時にリニューアルし、研究報告書概要、アンケート調査結果の紹介など、タイムリーな情報発信に努め、内容の一層の充実をはかる。

なお、英文のホームページには、連合総研の研究活動の最新情報や英文版報告書概要を掲載し、海外への情報発信に努める。

6. 情報提供・講師派遣

研究者、労働組合、勤労者等の研究調査・学習等の便宜をはかるため、連合総研が保有する資料やデータを、要請に応じ可能な限り提供する。また、ホームページの運営や賛助会員制度などを活用し、幅広く情報提供活動を推進する。

講師派遣についても、要請に応じ積極的に対応する。

7. 研究活動の質的向上に向けた諸施策

少数精鋭ながら、現場に立脚した存在感のあるシンクタンクをめざし、担当業務の遂行等を通じ、所員各人の人材育成と能力向上に努める。

また、「所内研究成果報告会」等を通じて、調査研究成果の点検・評価・総括を行うと同時に、今後の調査研究活動の改善につなげていく。連合運動との日常的連携はもとより、「政策研究委員会」等を通じた研究者・労働組合リーダーからのヒアリング、報道関係者との意見交換会などをきめ細かく実施する。

8. 若手研究者とのネットワークの拡大強化

連合総研の研究活動の重要な基盤である外部の研究者、専門家とのネットワークをより一層拡大強化することをめざし、とくに若手研究者とのネットワークの拡大を意図的に進める。その一環として、連合総研所員、労働組合政策担当者と研究者、専門家との自由闊達な対話・交流の場としての「連合総研ゆめサロン」等を企画し、開催する。

9. 内外労働関連研究機関との交流

(1) 国内労働関連研究機関との交流促進

労働関係シンクタンク交流フォーラムや地方総研など、主に労働問題に関わる研究活動に従事している他の研究機関との交流活動を積極的に進める。

(2) 海外労働関連研究機関との交流促進

主に労働問題に関わる研究活動に従事している海外研究機関との交流活動を積極的に進める。

10. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994年から継続的に開催されてきた。2014年9月(18～19日)、第18回フォーラムが韓国(ソウル)で「労使関係の両極化と社会の持続可能性」をテーマに開催された。

連合総研は、当フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を担う立場から、第19回「台湾フォーラム」(2015年秋予定)の開催に向けて積極的に対応していく。

11. 所内研鑽活動の充実強化

連合総研所員の研鑽活動の一層の充実強化をはかる。自主的な勉強会、外部の研究者、専門家を招いての所内勉強会などの取り組みに加えて、連合総研研究員の学会・外部研究会への参加、および自主研究を促す助成措置(個人研究助成制度)を引き続き行う。また、職場訪問、工場見学などを企画・実施し、現場の問題意識などについての見聞を深める活動に取り組む。

12. 賛助会員制度の充実

賛助会員制度を通じた情報提供など、適切な管理・運用を行うとともに、引き続き団体会員や個人会員の拡大に取り組んでいく。

13. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

継続的に実施してきた温暖化対策やリサイクル活動の取り組みに合わせ、震災後の省エネ・節電対策を加えたエコ・オフィス活動を、引き続き着実に実践する。

以 上